

# ニュージーランド

# New Zealand

	2014年	2015年	2016年
①人口:480万人(2017年)			
②面積:26万8,107km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:3万8,345米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	3.4	2.4	3.0
⑤消費者物価上昇率(%)	1.2	0.3	0.6
⑥失業率(%)	5.4	5.4	5.1
⑦貿易収支(100万米ドル)	△404	△1,723	△2,134
⑧経常収支(100万米ドル)	△6,863	△5,297	△5,767
⑨外貨準備高(100万米ドル)	15,860	14,701	17,808
⑩対外債務残高(100万米ドル)	△112,913	△95,523	△102,753
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ニュージーランド・ドル、期中平均)	1.20	1.43	1.43

[注] ④:当年4月～翌年3月までの1年間、⑨:各年12月時点(ニュージーランド準備銀行保有分と財務省保有分の合計)

[出所] ①②④⑦⑧⑩:ニュージーランド統計局、③⑤⑥⑨:IMF、⑪:ニュージーランド準備銀行

2016年度(2016年4月～2017年3月)のニュージーランドの実質GDP成長率は前年度より0.6ポイント上昇し3.0%だった。移民による人口増加、個人消費の活発化、住宅需要の拡大による建設業の伸びなどが牽引した。他方、鉱業、農林水産業は低迷した。2016年(暦年)の輸出は酪農製品などが前年に引き続き減速した。貿易収支は、輸出以上に輸入が減少し貿易赤字が縮小した。堅調な経済成長により、進出日系企業の経営は好調である。

## ■ 堅調な経済成長が続く

ニュージーランド統計局が2017年6月15日に発表した統計資料によると、2016年度(2016年4月～2017年3月)の実質GDP成長率は3.0%だった。前年度の2.4%より0.6ポイント上昇し、底堅い経済成長が達成された。アジアなどからの移民の流入増加、低金利を背景とした個人消費、住宅投資などが支えた。

GDPを産業別にみると、建設業が9.3%増と最大の伸び率となった。永住・長期滞在者の流入超過などによる住宅不足が社会問題視されるなか、住宅建築が進むほ

か、旺盛な観光需要に対応した宿泊施設、オフィスビルなどの建設が進められている。オークランド市街地と近郊をつなぐ軽量軌道鉄道であるシティ・レール・リンク(CRL)の建設も進んでいることも後押しした。また、芸術・レクリエーション(6.8%増)、小売り・宿泊(5.4%増)も高い伸びを示した。堅調な経済成長により個人消費が伸びていること、観光誘客が活況にあることなどが要因となっている。

一方、鉱業は10.5%減、農林水産業は1.1%減と低迷した。鉱業は、国際的な資源価格低迷が影響したものとみられる。農林水産業は、主要産業である酪農分野で乳製品の国際価格の低迷が長く続いた影響が大きい。

需要項目別にみると、民間最終消費支出、政府消費支出、総資本形成のいずれもプラス成長だった。全体の60.9%を占める民間最終消費支出は4.6%増と前年度の2.5%増から2.1ポイント上昇し、経済成長に大きく貢献した。また、GDP全体の24.3%を占める国内総固定資本形成は4.4%増と前年の1.8%から3.8ポイント増と急伸した。同項目は、企業の設備投資などを反映したもので、企業による将来期待が積極的であることが示唆される。低金利も投資拡大に寄与した。

ニュージーランド中央銀行(RBNZ)は、2015年6月以来、政策金利(OCR)を段階的に引き下げている。2016年に入ってから、3月、8月、11月の3回にわたって0.25

表1 ニュージーランドの産業別実質GDP成長率

	2015年度	2016年度				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q1
実質GDP成長率	2.4	3.0	2.9	3.6	3.4	2.7	2.5
第一次産業	1.3	△2.7	1.0	△0.7	△3.4	△4.5	△1.3
農林水産業	2.4	△1.1	1.7	1.8	△2.1	△3.2	0.3
鉱業	△3.6	△10.5	△3.1	△12.7	△9.8	△10.8	△8.6
第二次産業	2.2	4.1	3.6	5.3	5.2	3.7	2.5
製造業	1.5	2.3	1.6	3.8	2.9	0.7	2.1
電気・ガス・水道	1.7	0.6	2.3	0.1	0.5	0.5	1.5
建設業	3.6	9.3	8.0	11.0	12.3	10.8	3.8
サービス産業	2.5	3.3	2.8	3.3	3.5	3.5	3.0
卸売業	△0.6	2.6	1.1	2.8	2.3	2.0	3.6
小売・宿泊業	5.5	5.4	4.8	6.6	5.5	4.5	5.2
交通・郵便・倉庫	2.0	3.1	1.9	2.8	4.8	4.2	0.7
情報通信	3.6	△0.2	4.0	0.5	0.9	△1.2	△1.1
金融・保険	3.1	4.0	3.6	3.9	4.2	4.6	3.4
不動産・賃貸業	2.5	1.7	2.2	2.4	1.6	1.7	1.1
科学技術・専門サービス	3.7	4.7	4.6	4.4	4.7	5.2	4.3
公的サービス	2.2	2.1	3.2	1.9	2.7	1.4	2.5
教育	1.5	0.5	1.3	0.9	0.6	0.4	0.3
保健衛生・社会支援	1.3	5.3	3.1	4.2	5.5	6.1	5.4
芸術・レクリエーション	△0.3	6.8	△1.1	4.0	6.9	9.2	7.3

[注] ①年度は、4月～翌年3月。

②四半期の区分は、Q1(1～3月)、Q2(4～6月)、Q3(7～9月)、Q4(10～12月)。  
四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] ニュージーランド統計局

ポイントずつ引き下げ、過去最低水準の 1.75%とし据え置いている(2017 年 7 月時点)。世界経済の悪化、主要商品価格下落、国内経済の減速への対応を目的に、消費者物価指数が落ちている中での措置である。2016 年の消費者物価上昇率は好調な内需を反映して上昇圧力が高まるなか、0.6%とRBNZが定める目標水準である1~3%を大きく下回る水準で推移した。また、2015 年中盤にNZドル高が改善されていた為替相場は2016年後半から再び NZドル高となった。過度な NZドル高の進行は酪農製品をはじめとする輸出活動をさらに苦しいものとするもので、均衡のとれた経済成長促進という観点からも、政策金利が引き下げられている。

## ■ 2年連続で酪農製品などの輸出額が前年比減

2016 年(1~12 月)の物品貿易(通関ベース)は、輸出が前年比 1.0%減の 484 億 8,700 万 NZドル、輸入が前年比 1.7%減の 516 億 2,100 万 NZドルだった。2016 年の貿易収支の赤字額は 31 億 3,400 万 NZドルと前年の 35 億 3,700 万 NZドルから縮小した。

輸出を品目別にみると、上位 3 品目は、例年同様、「酪農製品など」「肉類」「木材・同製品」であり、これら 3 品目で全体の 44.4%を占めた。このうち、「酪農製品など」は全体の 23.7%を占め前年同様、最大品目であったが、前年の大幅減(19.7%減)に続き 2.7%減と低迷した。長期にわたる乳製品の国際価格の低迷や天候不順による生産量の低迷が理由と考えられる。なお、乳製品価格の不調は世界的な供給過剰などの構造的要因によるものであるが、2016 年末より回復傾向にある。

2位の「肉類」は、輸出額が大きく伸びた前年の 15.1%増から 13.4%減へと減少に転じた。当該品目は主要輸

出品目の中で減少率が格段に大きい。業界団体ニュージーランド牛肉・羊肉協会は、牛肉輸出減の要因として、「酪農製品価格が低迷した前年に、(乳牛の)早期屠畜が進んだ。この反動として、輸出に回すべき牛肉の供給が減少した」ことが要因とした。他方、羊肉輸出減について、①多雨により水分の多すぎる牧草が羊の成長を阻害したこと、②英国の EU 離脱などを契機として英ポンドに対して NZドル高となったことなどを挙げている。

一方、3位の「木材・同製品」は 16.6%増、4位の「果実・ナッツ類」は 18.5%増と好調だった。

輸出相手国・地域別では、中国が前年比 9.5%増の 94 億 3,200 万 NZドルと 4 年連続で首位となった。前年に 13.8%減と大きく落ち込んでいたが 2016 年に再び前年比増へ転じた。2014 年の水準には届いていないにせよ、2 位のオーストラリアを再び引き離れた。対中輸出の最大品目は、前年に 4 割減と不調だった「酪農製品など」が

表 2 ニュージーランドの品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ニュージーランド・ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
酪農製品など	11,825	11,503	23.7	△2.7	輸送用機器・部品	7,026	7,674	14.9	9.2
肉類	6,825	5,913	12.2	△13.4	一般機械	6,961	6,841	13.3	△1.7
木材・同製品	3,518	4,104	8.5	16.6	鉱物性燃料	5,231	4,388	8.5	△16.1
果実・ナッツ類	2,306	2,733	5.6	18.5	電気・電子機器	4,370	4,285	8.3	△2.0
飲料	1,767	1,846	3.8	4.5	プラスチック	2,060	1,986	3.8	△3.6
特殊分類品	1,562	1,645	3.4	5.3	光学測定・医療機器	1,616	1,650	3.2	2.1
一般機械	1,701	1,621	3.3	△4.7	航空機	1,947	1,559	3.0	△19.9
魚介類	1,452	1,617	3.3	11.4	医薬品	1,248	1,321	2.6	5.8
穀類調整品等	869	1,215	2.5	39.9	家具・寝具	1,067	1,128	2.2	5.7
タンパク質、でんぷん等	1,482	1,211	2.5	△18.3	紙類	940	982	1.9	4.4
合計(その他含む)	48,974	48,487	100.0	△1.0	合計(その他含む)	52,510	51,621	100.0	△1.7

[出所] ニュージーランド統計局から作成

表 3 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ニュージーランド・ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015 年		2016 年			2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	26,919	27,636	57.0	2.7	30,404	30,046	58.2	△1.2	
日本	2,953	2,975	6.1	0.8	3,432	3,660	7.1	6.6	
中国	8,611	9,432	19.5	9.5	10,266	10,311	20.0	0.4	
韓国	1,565	1,494	3.1	△4.6	1,933	2,194	4.2	13.5	
台湾	1,114	1,088	2.2	△2.3	781	747	1.4	△4.3	
ASEAN	4,813	4,820	9.9	0.1	7,946	6,797	13.2	△14.5	
マレーシア	943	797	1.6	△15.5	1,749	1,341	2.6	△23.3	
インドネシア	810	868	1.8	7.2	912	672	1.3	△26.3	
シンガポール	1,080	1,126	2.3	4.2	1,816	1,433	2.8	△21.1	
タイ	775	825	1.7	6.5	2,174	2,323	4.5	6.9	
フィリピン	643	634	1.3	△1.5	136	121	0.2	△10.6	
ベトナム	519	516	1.1	△0.7	610	652	1.3	7.0	
インド	638	639	1.3	0.1	601	591	1.1	△1.7	
オーストラリア	8,340	8,277	17.1	△0.7	6,225	6,494	12.6	4.3	
EU28	5,251	5,041	10.4	△4.0	9,302	9,277	18.0	△0.3	
中東	2,124	1,797	3.7	△15.4	2,116	2,397	4.6	13.3	
湾岸諸国会議(GCC)	1,730	1,379	2.8	△20.3	1,803	2,097	4.1	16.3	
北米(NAFTA)	6,794	6,363	13.1	△6.3	7,129	6,786	13.1	△4.8	
米国	5,759	5,301	10.9	△8.0	6,192	5,843	11.3	△5.6	
アフリカ	1,972	1,955	4.0	△0.9	347	327	0.6	△5.8	
中南米	1,150	749	1.5	△34.8	745	751	1.5	0.9	
ブラジル	69	78	0.2	12.7	151	203	0.4	34.3	
合計(その他含む)	48,974	48,487	100.0	△1.0	52,510	51,621	100.0	△1.7	

[注] アジア大洋州は、ASEAN+5(日本、中国、韓国、豪州、インド)に台湾を加えた合計値。

[出所] ニュージーランド統計局

10.8%増となった。同じく、前年に1割減の「木材・同製品」も26.6%増と反転した。3位以降は、米国、日本、韓国、英国、シンガポールが続いた。

輸入の上位3品目は、「輸送用機器・部品」「一般機械」「鉱物性燃料」で前年と同様の順だった。「鉱物性燃料」は、3割以上の落ち込みを見せた前年に続き、同16.1%減と続落した。金額ベースでは当該品目の約6割を原油が占める。数量ベースでは同品目の輸入量は増えているものの、価格低迷が主要因となり輸入額が減少した。

輸入を国・地域別にみると、最大の相手国は中国であり全体の20.0%を占めた。以下、2位オーストラリア、3位米国、4位日本、5位ドイツ、6位タイ、7位韓国、8位英国、9位シンガポール、10位マレーシアと続いた。8位までは、前年と比べて順位に変化がない。

ニュージーランドは、2度の世界大戦後、宗主国であった英国からの特別な待遇を受け、同国向けに羊毛や酪農・畜産製品などを輸出していた。しかし、73年の英国による欧州共同体(EEC)加盟を機に英国依存から脱却するため、貿易自由化を推進し、とりわけアジア・太平洋地域の諸国を中心に積極的に経済連携協定(EPA)／自由貿易協定(FTA)の締結に向けた取り組みを進めてきた。1983年にオーストラリアとの間で経済緊密化協定(CER)が締結されて以来、2017年7月現在、10件の協定が発効済みとなっている。70年代まで英国を中心とする欧州諸国が主体だった貿易相手国・地域は、現在では環太平洋地域諸国・地域の貿易金額が圧倒的となった。2016年の貿易額(輸出入合計)に占めるEU諸国の構成比は14.3%に過ぎない。

署名済み協定では、環太平洋パートナーシップ(TPP)など3つの協定がある。このうち湾岸協力会議(GCC)との協定では、2009年10月に政府間合意に至って以降、発効の見込みが立っていない。2017年6月、改定太平洋経済緊密化協定(PACER Plus)は、交渉国のうち、ニュージーランド、オーストラリア、クック諸島、キリバス、ナウル、ニウエ、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバルで政府間署名がなされた。

また、交渉中の協定では、東アジア地域包括的経済連

表4 ニュージーランドのFTA発効・署名・交渉状況

	FTA	発効日	ニュージーランドの貿易に占める構成比(2016年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	オーストラリア CER	1983年1月1日	14.8	17.1	12.6
	シンガポール CEP	2001年1月1日	2.6	2.3	2.8
	タイ CEP	2005年7月1日	3.1	1.7	4.5
	環太平洋戦略的経済連携協定(P4) *1	2006年5月1日	3.0	2.6	3.4
	中国 FTA	2008年10月1日	19.7	19.5	20.0
	ASEAN・オーストラリア(AANZFTA)	2010年1月1日	26.4	27.0	25.7
	マレーシア FTA	2010年8月1日	2.1	1.6	2.6
	香港 CEP	2011年1月1日	0.9	1.6	0.2
	台湾(ANZTEC)	2013年12月1日	1.8	2.2	1.4
	韓国 FTA	2015年12月20日	3.7	3.1	4.2
	合計		52.9	53.7	52.2
署名済み	湾岸協力会議(GCC)FTA	-	3.5	2.8	4.1
	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)	-	41.0	41.8	40.2
	改定太平洋経済緊密化協定(PACER Plus) *2	-	0.4	0.7	0.0
交渉中	ロシア・ベラルーシ・カザフスタン FTA	-	0.4	0.5	0.3
	インド FTA	-	1.2	1.3	1.1
	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	-	57.6	57.0	58.2
	欧州連合(EU)	-	14.3	10.4	18.0
	太平洋同盟 *3	-	1.1	1.4	0.9

〔注〕 \*1 ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ。

\*2 「PACER Plus」の貿易構成比にはオーストラリアを除く。

\*3 メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ。

〔出所〕 外務貿易省、ニュージーランド統計局資料から作成

携(RCEP)など3協定に加え、新たに欧州連合(EU)、太平洋同盟(メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ)とのFTAについて交渉入りが発表された。

米国が2017年1月23日に環太平洋パートナーシップ(TPP)協定からの離脱を表明したことを受け、ニュージーランドの政府や産業界からは「失望」とする声が多く、米国抜きでTPP推進を模索しようとするコメントが担当閣僚や産業界から聞かれた。ニュージーランドは、2016年末にTPP協定の議会承認が終了していた。米国を除く11カ国によるTPP推進に含みを残す発言が報じられている。他方、トランプ米大統領の発言には、各国との2国間協定を志向するものが含まれるなか、米国との2国間自由貿易協定(FTA)については、ニュージーランド国内市場が十分な規模ではないことから、具体的な交渉が早期に開始される可能性は低いとの見方が大勢だ。米国による通商政策の変更はニュージーランド企業の海外展開にも影響を与えている。米国市場向けにメキシコで製造するニュージーランド企業の中には、本国工場生産へ回帰することを検討する企業もある。

## ■ 16年上半期の対内直接投資は流出超過

外務貿易省と統計局が発行した国際経済データ集「グローバル・ニュージーランド」によると、2015年7月～2016年6月における対内直接投資額(国際収支ベース、フロー)は、6億6,100万NZドルの流出超過となった。英国を主とした欧州、ASEANによる流出が目立った。

また、2016年6月末の対内直接投資残高(ストック)は、

対前年同月末比 1.1%減の 986 億 6,100 万 NZ ドルだった。国・地域別では、オーストラリアが前年同月末比 0.8%増の 511 億 6,600 万 NZドルと、全体の 51.9%を占め、継続して最大の投資国となった。2 位は米国、3 位は英国、4 位は香港、5 位は日本と続いた。対内直接投資は、租税回避地を含め第三国を経由する迂回投資のかたちを取るケースもあり、そのような場合、当該統計は直前の投資国・地域を示していることから正確な投資元国をたどることが難しい。例えば、当該統計で英領バージン諸島、ケイマン諸島、チャネル諸島、オーストラリアなどの中には、他国からの企業による案件が多く含まれているものと考えられる。

図表にはないが、業種別の 2016 年 3 月末時点残高をニュージーランド統計局の国際投資残高(IIP)統計でみると、金融・保険業(構成比 34.6%)が最も多く、製造業(14.6%)、農林水産業(6.8%)、卸売業(5.5%)などが続く。

具体的な投資案件をみると、米ニューウェル・ブランド社は 2017 年 4 月、子会社の NBS ホールディングスを通じ、食品・飲料用プラスチック容器を製造するシステム・プラスティック社の持株会社の全株式を 6 億 6,000 万 NZドルで買収した。カルテックス・オーストラリア社は 3 億 4,000 万 NZドルで、石油小売りのレーサイド・ニュージーランド社とガル・ペトロリアム社(いずれもオーストラリア系)を買収し、2017 年 1 月に海外投資局(OIO)の認可を得た。また、自動車部品・用品の製造販売を営む豪バプコア社は、2017 年 1 月、3 億 4,533 万 NZドルで、自動車部品・用品の卸売りなどを手がけるヘラビー・グループを買収した。

一方、ニュージーランドからの対外直接投資は、対内直接投資に比べて金額が低い。2016 年 6 月末の残高(ストック)は、対前年末比 5.1%減の 244 億 300 万 NZドルだった。最大の投資先はオーストラリアで、構成比は 44.4%を占めた。2 位は米国、3 位は香港、4 位は英国、5 位はシンガポールが続いた。

### ■ 対日貿易はバランスの取れた補完関係

ニュージーランドにとって日本は、前年までと同様に輸出・輸入とも第 4 位の貿易相手となった。2016 年の日本

表 5 ニュージーランドの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース、フロー>

(単位:100 万ニュージーランド・ドル、%)

	2015 年 6 月末		2016 年 6 月末			
	フロー	残高	フロー	残高	構成比	伸び率
アジア大洋州						
日本	1,092	4,802	35	4,925	5.0	2.6
中国	△93	702	10	730	0.7	3.9
香港	△178	4,669	383	5,422	5.5	16.1
ASEAN	1,031	6,051	△968	5,116	5.2	△15.4
マレーシア	△98	*	△24	*	*	*
シンガポール	1,103	5,689	△940	4,761	4.8	△16.3
オーストラリア	760	50,741	1,697	51,166	51.9	0.8
EU28	△145	11,662	△2,055	10,483	10.6	△10.1
英国	△395	5,016	△481	5,643	5.7	12.5
チャネル諸島	*	*	*	*	*	*
オランダ	437	3,716	363	4,170	4.2	12.2
スイス	△47	472	△7	458	0.5	△3.0
北米(NAFTA)						
米国	△805	8,023	80	7,787	7.9	△2.9
カナダ	2,259	4,157	221	4,185	4.2	0.7
カリブ海地域						
ケイマン諸島	△219	1,105	△76	1,030	1.0	△6.8
バージン諸島	*	3,043	38	3,188	3.2	4.8
合計(その他含む)	3,856	99,732	△661	98,661	100.0	△1.1

[注] \* 非公開情報。

[出所] ニュージーランド統計局、外務貿易省「Global New Zealand」

表 6 ニュージーランドの国・地域別対外直接投資<国際収支ベース、フロー>

(単位:100 万ニュージーランド・ドル、%)

	2015 年 6 月末		2016 年 6 月末			
	フロー	残高	フロー	残高	構成比	伸び率
アジア大洋州						
日本	10	△1	△117	△112	△0.5	-
中国	26	95	△42	46	0.2	△51.3
香港	652	1,158	908	2,176	8.9	88.0
ASEAN	△88	2,516	△400	2,261	9.3	△10.1
マレーシア	*	*	*	*	*	*
シンガポール	△161	1,539	△543	1,151	4.7	△25.2
オーストラリア	△1,809	12,888	△774	10,840	44.4	△15.9
EU28	△36	3,745	△394	3,314	13.6	△11.5
英国	△16	1,452	36	1,389	5.7	△4.4
チャネル諸島	0	0	0	1	0.0	-
オランダ	49	402	△249	128	0.5	△68.2
スイス	0	△0	△0	△0	△0.0	-
北米(NAFTA)						
米国	400	4,053	△166	4,031	16.5	△0.5
カナダ	32	209	△42	180	0.7	△14.1
合計(その他含む)	△829	25,721	△391	24,403	100.0	△5.1

[注] \* 非公開情報。

[出所] ニュージーランド統計局、外務貿易省「Global New Zealand」

への輸出額は、前年比 0.8%増の 29 億 7,500 万 NZドルだった。最大の輸出品目は、前年比 11.6%減となりながらも「アルミニウム」(4 億 5,300 万 NZドル)で、以下、「酪農製品など」(4 億 1,000 万 NZドル、同 31.7%増)、「木材・同製品」(4 億 400 万 NZドル、同 3.3%減)、「果実・ナッツ類」(3 億 6,600 万 NZドル、同 9.9%増)、「肉類」(2 億 6,700 万 NZドル、同 11.6%増)などと農林水産物・食品を主体とする構成だった。

一方、日本からの輸入額は、前年比 6.6%増の 36 億 6,000 万 NZドルだった。品目別にみると、「輸送用機器・部品」(22 億 5,000 万 NZドル、同 8.0%増)が最も多く全体の 6 割を超えた。以下、「一般機械」(5 億 7,200 万 NZ

表7 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ニュージーランド・ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム	512	453	15.2	△11.6	輸送用機器・部品	2,082	2,250	61.5	8.0
酪農製品など	311	410	13.8	31.7	一般機械	506	572	15.6	13.0
木材・同製品	418	404	13.6	△3.3	電気・電子機器	146	107	2.9	△26.6
果実、ナッツ類	333	366	12.3	9.9	鉱物性燃料	128	104	2.8	△18.6
肉類	239	267	9.0	11.6	光学測定・医療用品	26	72	2.0	173.9
タンパク質系物質、でんぷん等	211	194	6.5	△8.0	ゴム	62	67	1.8	7.8
加工食品	157	166	5.6	5.9	紙・板類	56	58	1.6	4.4
野菜類	115	116	3.9	0.8	鉄鋼	49	46	1.3	△5.3
魚介類	90	97	3.3	8.2	プラスチック	33	41	1.1	23.2
特殊分類品/第98類	19	67	2.2	249.0	顔料、染料等	43	39	1.1	△9.5
合計(その他含む)	2,953	2,975	100.0	0.8	合計(その他含む)	3,432	3,660	100.0	6.6

[出所] ニュージーランド統計局

ドル、13.0%増)、「電気・電子機器」(1億700万NZドル、26.6%減)、「鉱物性燃料」(1億400万NZドル、18.6%減)、「精密機器」(7,200万NZドル、173.9%増)と続いた。両国間の貿易構造は、ニュージーランドから日本向け輸出が、アルミニウム、農林水産物・食品などが主体で、日本からは輸送機器、機械等を輸入する補完的な関係が継続している。

他方、直接投資について、日本はニュージーランドに対する有数の投資国の一つである。2016年6月末残高は対前年同月末比2.6%増の49億2,500万NZドル(第4位)だった。具体的な投資案件として、スミトモ・フォレストリー・ニュージーランド(住友林業子会社)は、2016年6月、米国系タスマン・ベイ・フォレスト社の山林資産を3億7,000万NZドルで取得した。サミット・フォレスト社(住友商事子会社)は、2016年9月、植林・伐採事業を強化するためノースランド地域の1,359ヘクタールの山林地を取得した。また、2017年5月、日本郵便子会社のツール・ネットワーク社が鉄道網を活用した運輸事業を展開するため、パシフィック・スチール社、フレッチャー・スチール社の資産を5,952万NZドルで取得する案件がOIOの認可を得た。

ジェットロが2016年10～11月に実施した「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、ニュージーランド進出企業(有効回答企業数:78社)のうち、2016年の営業利益見込みを「黒字」とした企業比率は76.9%を占め、「均衡」「赤字」を大きく上回った。2008年に同国が調査対象となって以来、最高となった。

また、「2017年の営業利益見通し」について、「改善」とした企業比率は47.4%と「横ばい(41.0%)」を上回るほか、「悪化」は11.5%にとどまった。「改善」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「現地市場(ニュージーランド国内)での売り上げ増加」と回答した企業が過半数を占めた。現地経済状況は概ね好調を維持し、進出日系企業の営業にも良好な結果をもたらしているようだ。

「投資環境のメリット・リスク」に関する質問では、ニュージーランドの投資環境のメリットとして、「安定した政治・社会情勢」(76.1%)が、他項目と比較して圧倒的に高く、過去に遡ってもこの傾向が続く。これに次ぐのが「市場規模・成長性」(39.4%)だった。「従業員雇用が容易(専門・技術・中間管理職)」「従業員の質の高さ」「従業員の高定着率」など、労務に関わる項目も総じて高評価となった。また、開発途上国が多い調査対象国・地域の中でニュージーランドは、「インフラの充実」「迅速で簡素な許認可などの手続き」「簡素・透明な税制・税務手続き」「整備された法制度、明確な運用」「安定した為替」なども先進国ならではの強みといえる。

他方、投資環境としてのリスクでは、「人件費の高騰」(53.7%)が高い水準となった。この要因は2013年以降、増加傾向をたどっている。これは、ニュージーランド経済の好調が背景にある。ただし、先進国の中では、オーストラリア(83.5%)、シンガポール(75.0%)と比べて低位といえる。「不動産不足、地価・賃料の上昇」(35.8%)も、2013年以降の増加が目立ち、2015年度調査(22.7%)より13.1ポイント増加した。近年は住宅不足や住居価格の高騰がメディアをにぎわせ社会問題化しており、商業物件も値上がりしている。